

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
EU(欧州連合)からの「穏健離脱」へ方針を転換			
7月6日(金)	○	英国	メイ首相は臨時閣議で、EUからの「穏健離脱」に方針を転換し、モノの自由貿易圏の創設をEUに提案することなどで合意した。しかし、これに反発し、強硬離脱派の閣僚が相次いで辞任すると、メイ政権の先行き不透明感などから、9日にポンドが売られたほか、国債が買われた。株式相場は、ポンド安が好感され、上昇した。
投資家にリスク選好の動き			
9日(月)	○	世界	中国株式相場が続伸するなど、アジアでの株価上昇に続き、欧米でも、4-6月期の企業決算への期待などから株価が続伸した。また、ドイツや米国などの国債利回りが上昇した。10日も、世界的に株式相場が続伸したほか、円相場が1ドル=111円台に下落した一方、資源国や新興国の通貨が買われた。
ZEW景況感指数は5年11ヵ月ぶりの低水準			
	△	ドイツ	ZEW(欧州経済研究センター)が発表した、7月の独景況感指数(期待指数)は前月比▲8.6ポイントの▲24.7と、予想を下回り、2012年8月以来の低水準となった。ただし、アジアや欧米での株価上昇などを受け、ドイツの株式相場も上昇した。
北海油田の一部操業停止が発表される			
10日(火)	○	世界	ルウェーの油田でストが始まり、北海油田の一部操業停止が発表された。北アやカナダの一部で供給・操業の停止が続いていることもあり、原油先物が上昇し、欧米のエネルギー関連株が買われた。ただし、米商務長官が、イン産原油の輸入停止要請について、一部の国の適用除外を検討していると述べると、上値が抑えられた。
対中制裁関税の追加対象の案を公表			
	×	米国	トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税を追加し、2,000億ドル相当の中国製品に10%の関税を課すとして、衣料品や家電製品、食料品など、新たな対象品目の案を公表した。米中摩擦激化への懸念などから、11日に中国株式相場が大幅反落となるなど、アジアの多くの国や欧米の株式相場が下落した。
利上げの時期について、ECB(欧州中央銀行)内で意見が分かれる			
	△	ユーロ圏	ECBが「少なくとも2019年夏にかけて据え置く」としている政策金利について、政策委員会内部で、利上げは来年の秋以降との意見がある一方、早ければ7月の理事会で可能との意見もあると報じられた。市場が動揺する場面もあったが、ドイツ国債の入札が堅調だったことなどから、域内中核国の国債利回りが低下した。
卸売物価指数の前年比は2011年以来の高い伸び			
11日(水)	△	米国	6月の卸売物価指数は予想を上回り、全体で前年同月比+3.4%、コアでも+2.8%と、ともに2011年以来の高い伸びとなった。通商摩擦の激化が世界経済の成長率を押し下げるとの警戒感などを背景に、資源国や新興国を中心に幅広い通貨が売られたこともあり、ドルが上昇した一方、円相場は1ドル=112円前後に下落した。なお、ドル高が嫌気され、金先物が売られたほか、北アで封鎖されていた原油の積み出し再開が伝わり、原油先物が大幅反落し、WTIは1バレル=70ドル台となった。
米中摩擦への警戒感が和らぐ			
12日(木)	○	中国 米国	米商務省が、中国通信機器大手に対する制裁見直しの最終合意を11日に発表したことに加え、米政権の対中制裁関税の追加発表に対し、中国側が(右上に続く)

12日(木)	△	ユーロ圏	ECB政策理事会の議事要旨はハ派的
			6月のECB政策理事会の議事要旨が公表され、インフレ率押し上げに必要な限り、政策金利を過去最低水準に維持することや、金利がイダシは「オープンエンド(期限を定めない)」とみなされるべきとの考えで、参加者が一致していることが示された。これを受け、13日にかけて国債利回りが低下した。
	△	米国	消費者物価指数の前年比伸び率は加速も、市場予想どおり
13日(金)	△	中国	対米貿易黒字が過去最高を更新
			6月の貿易統計(ドルベース)では、輸出が前年同月比+11.3%と、予想を上回ったが、輸入は+14.1%と、予想を下回り、対米輸出および対米貿易黒字が過去最高を更新した。株式相場は総じて小動きだったが、上海総合指数は小幅安となった。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
17日(火)	中	米国	6月の鉱工業生産
			5月は前月比▲0.1%と、4ヵ月ぶりの低下だった。6月は+0.5%と予想されている。
18日(水)	高	米国	6月の住宅着工件数
			5月は、住宅着工件数が前月比+5.0%の年率換算135.0万戸と、2007年7月以来の高水準、建設許可件数は▲4.6%の130.1万戸だった。6月はそれぞれ、132.0万戸、133.0万戸と予想されている。
19日(木)	中	日本	6月の貿易統計速報
		5月の輸出は前年同月比+8.1%だった。6月の予想は+7.0%となっている。	
20日(金)	中	米国	7月のフィデリティ連銀景気指数
		6月は前月比▲14.5ポイントの19.9と、2016年11月以来の低い水準だった。7月は21.5と予想されている。	
20日(金)	中	日本	6月の消費者物価指数(除く生鮮食品)
			5月は2ヵ月連続で前年同月比+0.7%だった。6月は+0.8%と予想されている。

上記のほか、米国ではFRBのパウエル議長が17日および18日に議会証言を行なうほか、企業の四半期決算発表が続く。また、G20(20ヵ国)財務相・中央銀行総裁会議が21~22日にフエノアイルランドで開かれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。